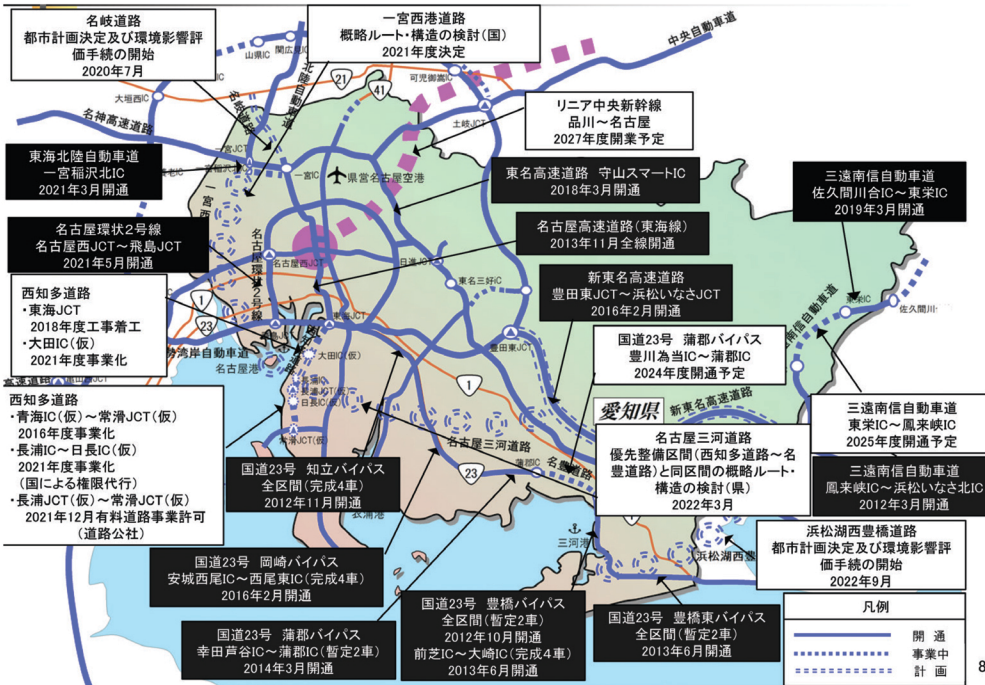


週刊 愛知民報

2023年
1月29日
第2618号

発行所 日本共産党愛知県委員会
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
☎(052) 261-3461 (代表)
(052) 251-2925 (編集部) F A X (052) 261-6063
定価 月 400円 郵送料 336円 1部 100円
毎週日曜日発行 (第5日曜日は休刊)



「オール与党」推薦の代表が公表した「実績集」の「リニア大交流圏」の図。最初の項目は「道路ネットワークの充実」。実態は産業輸送向けの自動車専用道路のネットワーク。

柱は①「リニア大交流圏」の形成②「産業首都あいち」③農林水産業の振興④「すべての人が輝くあいち」⑤観光あいち・魅力発信⑥文化・スポーツの振興⑦あいちのグローバル展開⑧安全・安心なあいち⑨「環境首都あいち」⑩地方分権・行政改革の推進。医療、子ども・子育て

「産業首都あいち」の特徴は、トヨタ自動車を中心とする自動車

トヨタ・三菱重工「産業首都あいち」の三重工の「国産ジェット旅客機開発プロジェクト」も推進の立場を示しています。

「大交流圏」関連開発「オール与党」代表の『あいち重点政策ファイル360プラス1』は2015年に掲げた公約「リニア」

「リニア大交流圏」の形成とは、リニア中央新幹線で結んだ首都圏・中京圏を合わせた人口5千万人の地域の関連開発を推進すること。新東名高速道路の6車線化など道路整備、港湾整備、名古屋駅からの40分交通圏拡大、中部国際空港アクセス向上、名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港第2滑走路などです。

航空宇宙分野では、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター特区による税制上の優遇措置などを推進。また、開発が中断されている三菱重工の「国産ジェット旅客機開発プロジェクト」も推進の立場を示しています。

愛知県政をめぐる、2月5日に審判が下される政治戦がはじまりました。「気候危機打開」「安心のくらし」「ジェンダー平等」を掲げる市民共同の女性代表（日本共産党も推薦）と、県議会の「オール与党」が推す代表の対決です。女性代表は、「税金の使い方を変える」として、リニア新幹線関連、設楽ダム、中部国際空港2本目滑走路など大型プロジェクト見直しを訴えています。愛知の大型プロジェクトの実態を見てみます。

オール与党代表「リニア」「ジェット」「FCV」色濃く福祉後回しの「逆立ち」県政推進



「市民共同の女性代表」の街頭演説を聞く人たち＝19日、名古屋市中区

市民共同の女性代表「福祉や脱炭素で仕事おこそう」

「市民共同の女性代表」は、19日の第一声で、税金の使い方について、「派手な大型プロジェクトは不要不急。リニア新幹線関連開発も、設楽ダムも中部国際空港2本目滑走路もいらない。住宅の断熱化、太陽光パネルや電気自動車充電設備設置など省エネ・再エネの仕事をこころう。福祉と脱炭素を推進することこそ未来の世代を救い、現在の私たちが安心して生きる道です」と訴えました。

街頭政談演説会 1月29日(日) 午後2時 名古屋駅東口
日本共産党弁士 小池晃書記局長